

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社

コード番号 4704

(URL <http://www.trendmicro.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 財務経理部長

氏 名 正木 亮

上場取引所 東京証券取引所 1部

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5334 - 3600

決算取締役会開催日 平成14年7月30日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年6月中間期の連結業績(平成 14年 1月 1日～平成 14年 6月 30日)

## (1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月中間期	20,507	( 58.5 )	6,356	( 119.3 )	6,271	( 108.8 )
13年6月中間期	12,939	( 34.8 )	2,898	( 3.9 )	3,004	( 1.1 )
13年12月期	31,326		9,481		9,549	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年6月中間期	3,517	( - )	26 62	26 50
13年6月中間期			10 48	-
13年12月期	2,421		18 40	18 23

(注) 持分法投資損益 14年6月中間期 2百万円 13年6月中間期 104百万円 13年12月期 129百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年6月中間期132,153,432株 13年6月中間期131,339,944株 13年12月期131,594,913株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年6月中間期	69,667	34,729	49.8	262 27
13年6月中間期	53,413	26,914	50.4	204 39
13年12月期	65,317	30,901	47.3	234 02

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年6月中間期132,419,856株 13年6月中間期131,681,887株  
 13年12月期132,043,182株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年6月中間期	6,787	1,415	544	45,990
13年6月中間期	4,650	1,363	6,503	34,553
13年12月期	12,563	2,918	5,460	40,782

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 3社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 連結業績予想

(1) 14年12月期の連結業績予想(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 42,000	百万円 13,000	百万円 7,300

(参考) 1株当たり予想通期純利益 55円 28銭

(2) 14年第3四半期の連結業績予想(平成14年7月1日～平成14年9月30日)

	売上高	経常利益	第3四半期純利益
第三四半期	百万円 9,800～10,300	百万円 2,250～2,550	百万円 1,250～1,450

(注) 当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、四半期毎に業績予想レンジを開示することといたしましたが、実際に発表される業績はこれらのレンジから逸脱する可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、コンピュータウイルス対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を行っている当社並びに子会社と、関連会社として総合ネットワークセキュリティ対策サービスの提供を事業とするNTTデータ・セキュリティ株式会社、国内インターネット関連ベンチャー企業への投資ファンドを運用するソフトトレンドキャピタル株式会社、独自の不正アクセス防止システム・セキュリティ方式の開発、提供を事業として運営するジェーシーエヌ株式会社、URLフィルタリング製品の開発、提供を事業とするネットスター株式会社により構成されております。

当グループのコンピュータウイルス対策事業に係わる位置付けにつきましては次のとおりであります。

コンピュータウイルス対策製品関連

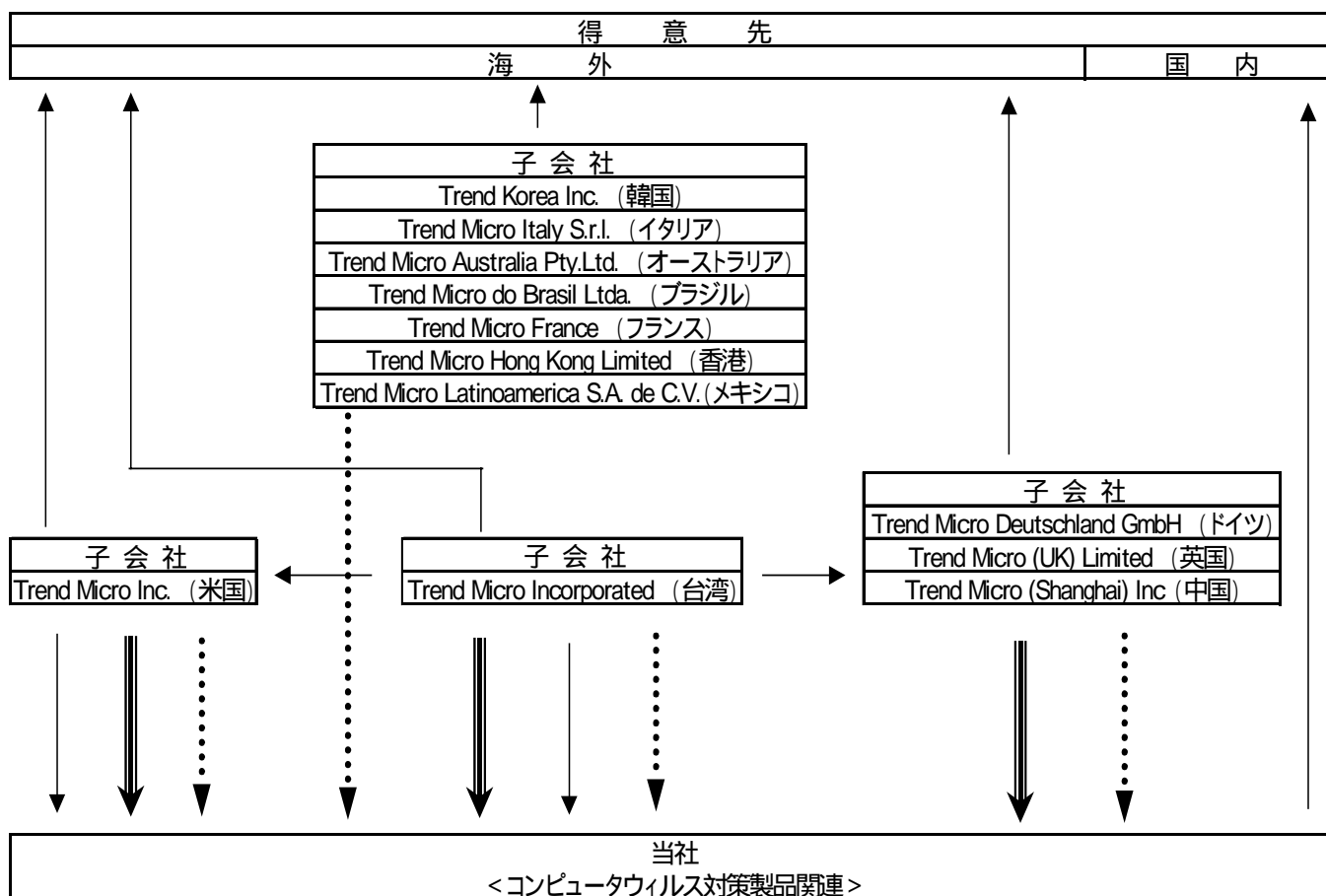
PCクライアント製品 .....当社が開発、製造販売するほか、子会社Trend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc.(米国)、Trend Micro Deutschland GmbH (ドイツ)及びTrend Micro(Shanghai)Inc(中国)に研究開発の一部を委託しております。また、子会社Trend Micro Incorporated(台湾)においても製造販売しており、一部は当社及びTrend Micro Inc.(米国)、Trend Korea Inc.(韓国)、Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)、Trend Micro Italy S.r.l.(イタリア)、Trend Micro Australia Pty.Ltd.(オーストラリア)、Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル)、Trend Micro France(フランス)、Trend Micro Hong Kong Limited(香港)、Trend Micro(UK)Limited(英国)、Trend Micro Latinoamerica S.A. de C.V.(メキシコ)、Trend Micro(Shanghai)Inc(中国)の各社で仕入れ、販売しております。

LANサーバ製品

インターネットサーバ製品

その他製品

上記の他、当社はソフトウェア著作権の所有に基づき、製品売上に応じたロイヤリティを海外子会社より徴収しております。



製品の流れ  
 ロイヤリティ  
 外注・その他

(注) 子会社は全て連結子会社であります。

## 2. 経営方針及び経営成績

### グループの経営の基本方針

当社は、インターネットに代表されるネットワーク全般の利用者全てに対して『安心感』をご提供できるようなネットワークセキュリティ専門企業としてこれまで事業を行ってまいりました。インターネットの発展とそれに伴うビジネスの市場規模の急激な伸びによって、市場が当社に求めるニーズは、より大きなものに変化していることを実感しています。それは当社にとって、単一のプロダクト販売体制からインターネットの付加価値サービス提供型企業への転換であり、激しさを増すインターネット関連のサービス提供型企業の中でも、より市場参入の難易度が高く、高付加価値な製品・サービスの提供を目指すことを意味しています。直接的に被害を及ぼすコンピュータウイルスやMalicious Code (JAVA、Active X等の言語によって作成された有害プログラム)のみならず、SPAMメール(迷惑メール)やBad URL(公序良俗に反する内容が掲載されたウェブサイト)等の迷惑コンテンツ(情報内容)についても企業ネットワークや家庭のPCへの侵入を防ぐソリューションを提供することで、安全で快適なネットワーク環境を実現し、情報化社会の発展に対し日本のみならずグローバルに貢献していきたいと考えております。

そしてこのようなネットワークセキュリティ事業を通じて、株主の皆様には企業価値の向上という形で貢献に努めてまいり所存であります。

### 利益配分に関する基本方針

当社は、過去数期間にわたって順調にその利益の額を拡大させてきておりますが、インターネットセキュリティ関連の市場は、その本格的な拡大期にあり、かつ、米国競合他社と比較した場合、世界規模における当社の市場占有率は、まだまだ安定的な水準であるとは言えません。当社の競合企業は、その企業規模の面からも、当社以上に経営資源をこの事業に対して投入することが可能です。

また、当社の事業領域が、インターネットセキュリティ市場の中でも主にウイルス対策・コンテンツセキュリティ関連という、より限定された市場に特化していることも影響して、複数の事業領域を手掛けている当社の競合企業と比較しても、短期的には業績が大きく変動する可能性があります。

これらの事業環境並びに当社個別の要因を鑑み、当社は、競合他社に対する競争力の維持のため、安定した財務体質、経営基盤の強化、積極的な事業展開を重要な経営課題と認識しており、当面は配当を実施せず、内部留保の充実を優先させるべきであると考えております。内部留保資金につきましては、当社が今後、一層強化していかねばならないと考えております研究開発分野への投資並びに北米・欧州におけるブランド認知度向上のための原資として予定しております。

### 投資単位に関する考え方

当社は、当社株式の流動性を確保することは重要な課題であると認識しております。しかしながら、現状の当社株式の流動性は問題ない水準を確保していると考えられ、また投資単位の引き下げには多額の費用がかかることから、現時点では投資単位を引き下げることがすべての株主の方にとって有益なことにはならないと考えております。

当社といたしましては、今後とも株主の方の利益、当社株式の流動性等を鑑みながら、投資単位について検討していきたいと考えております。

### 会社の対処すべき課題

北米や欧州における景況感の悪化や日本の景気停滞に伴い、企業の情報化投資も伸び悩む状況になってまいりました。当社を取り巻く経営環境もこのような情報化投資削減の影響を受け、決して楽観できる状況ではありません。

しかしながら、多くの企業がメールシステムを始めとするネットワークへの依存を高めつつある今日では、数年前と比較して、社内システムがダウンした場合の機会損失の規模が圧倒的に多額になりつつあります。このためウイルス対策を始めとするネットワークセキュリティ対策は、今後も一層その重要性を増していくものと思われ、その市場規模は中長期的には堅調な拡大が期待出来ると考えております。そのような市場の拡大に対応するため当社及び海外子会社において、今後も優秀な人材の獲得、確保に努め、グループ組織全体の経営基盤の強化、経営の効率化を一層すすめてまいり所存であります。

また、当業界の技術革新の速度はまさに日進月歩であり、例えば次世代インターネット環境では、ブロードバンド、移動体通信、Linux等のオープンなプラットフォームのさらなる浸透が、今日あるネットワーク環境に劇的な変化をもたらす可能性が指摘されております。有力な米国競合企業に対する競争優位性を維持していくためには、このような技術革新を伴う外部環境変化へのタイムリーな対応が必要となります。

昨年発生した『NIMDA』等の新しいタイプのウイルスの登場は、ウイルス対策のあり方に対し多大な影響をもたらしました。複合的な感染方法を持つこれらのウイルスは、その強力な感染力で短期間のうちに被害を拡大させるだけでなく、ネットワーク内に1台でも感染したPCが残っている場合には再び感染が繰り返されるため、ウイルスパターンファイルの配信を受けて検索・駆除を行うといった従来のウイルス対策では、もはや十分なものとは言えなくなりました。

当社は、そのような複合型ウイルスによる脅威から企業の情報資産を守るため、ウイルス発生から終息までに関わる一連の対応を集中管理し、感染被害と対策コストを最小限に抑えるための、当社独自の新しいウイルス対策構想『TM EPS (トレンドマイクロ・エンタープライズ・プロテクション・ストラテジー)』を打ち出しました。

『TM EPS』に対応する製品には新たに、ウイルスパターンファイルが配信される前にウイルス感染の予防措置を講じる機能、ネットワーク内のPC・サーバを再検索し、残されたウイルスを速やかに駆除することで再感染を防止する機能が加わります。これらの機能により、企業ユーザは新たなウイルスの攻撃に対し従来よりも短時間のうちに対応できるようになり、またネットワー

ク内のウイルスを一斉に検索、駆除することで、感染被害の復旧に関わる時間を短縮し、コストを削減することが可能となります。またネットワーク管理者がこれらの機能をより効果的に、且つ簡潔に運用、管理できるよう、ネットワーク内の当社製品を統合管理する製品の機能も拡充されます。

企業のもつネットワーク環境や情報資産の価値が益々重要性を増す一方で、ウイルスの脅威もまた急速に変化し続けております。そのような環境の中、当社は常に競合他社に先駆けて新たなウイルス対策の戦略、手段を開発し、ユーザのニーズを満たす製品やサービスを提供することで、現在の企業向け市場における当社の競争優位性を維持すると共に、さらなるシェアの向上を目指していきたくて考えております。

### 当中間期の概況

当中間期のグループをとりまく環境は、日米欧共に企業の情報化投資削減等IT関連の需要が伸び悩む中、これまで情報化投資の優先順位としては高順位に位置すると考えられてきたネットワークセキュリティ関連にまで投資抑制の影響が及び始めるなど厳しさが増して来ております。

しかしながら、多くの企業がネットワーク化の推進、基幹業務システムの見直し等に継続的に投資を拡大しつつある基調に変化は無く、短期的な変動はあっても当業界が中長期的に堅調に推移していくという見通しに変化はございません。加えて、最近被害を拡大させているウイルスの多くが複数の感染経路もつ強力なウイルスであるということもあり、ネットワークセキュリティ製品のベンダーはユーザから、これまで以上に効果的な製品やサービスを求められています。また当社に寄せられた日本国内のウイルス報告件数は、昨年1年間は25,644件だったのに対し、今年上半期は既に28,938件の報告があり、ウイルス感染被害報告は増加の一途をたどっております。

当社の国内事業におきましては、ウイルス対策製品の導入が大手企業から中堅企業・中小企業へと次第に裾野を広げて行くのに伴い、『ウイルスバスター・コーポレートエディション』、『ServerProtect』が着実にその契約顧客数を増やしているのに加えて、電子メールを介した悪質なウイルス被害事例の増加に伴って、インターネットサーバベースでのウイルス対策ソフトである『InterScan』シリーズの売上も堅調に推移いたしました。リテール市場におきましては、『ウイルスバスター2002』が昨年度に続き今年度に入ってから好調な販売が続き、またISP(Internet Service Provider)との提携によりウイルス対策をサービスとして提供していくVirusWall E-Mail Service (旧呼称:インターネットアウトソーシングサービス(IOS))事業に関しましても、急速に顧客数を伸ばしております。

北米並びに欧州における事業展開では、『InterScan』シリーズ、『ScanMail』シリーズといったネットワークの上位階層でのウイルス対策製品を中心に、比較的大手の企業顧客向け売上が堅調に推移いたしました。大手企業顧客は、ウイルス対策ソフトウェア自体の性能だけではなく、そのソフトウェアライセンス期間中のベンダーからのサポートの質を重視し、新たなウイルス感染の脅威に対して、いかに素早く対応策を提供できるかという点でベンダーを選別するようになりつつあります。当社はウイルス対策専門の強みを生かし、米国競合他社に先駆けてサポート品質を保証したサービス『プレミアムサポートサービス』の提供を開始しております。

その結果、当中間期の連結売上高は20,507百万円(前期比58.5%増)、連結経常利益は6,271百万円(前期比108.8%増)、連結当期純利益は3,517百万円となりました。

所在地別セグメントでの業績では、日本における売上高が12,696百万円(前期比68.4%増)、営業利益が9,802百万円(前期比107.4%増)、北米における売上高が7,271百万円(前期比48.4%増)、営業利益が903百万円(前期比198.7%増)、欧州における売上高が4,707百万円(前期比67.8%増)、営業損失が60百万円、アジア・オセアニア地域における売上高が3,525百万円(前期比51.8%増)、営業利益が210百万円、その他の地域におきましては売上高が603百万円(前期比43.2%増)、営業利益が42百万円(前期比65.0%減)となりました。

### 通期の見通し

本年は、日米欧における景気の低迷、またそれらに伴う企業部門の情報化投資抑制が続くと見込まれており、引き続き厳しい経済環境であることが予想されます。

そのような環境の中、国内におきましては、『TM EPS』対応製品の提供を行うことで大企業向け市場においてさらなるシェアの向上を目指し、中小企業向け並びにリテール向け市場では、これまで以上に幅広く製品・サービスの浸透に務めることで成長率の維持・向上を目指していきます。

また北米及び欧州におきましては、『TM EPS』対応製品の提供により大企業向け市場においてシェアの向上を目指すとともに、併せてブランド認知度向上のマーケティング活動を行い、大企業だけでなく中小企業の顧客基盤も拡充し、またリテール市場へも進出していきます。

これらにより、本年の連結業績通期見通し及び第3四半期見通し

#### 通期見通し(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

連結売上高は、	42,000百万円で前年同期比	34.1%増
連結経常利益は、	13,000百万円で前年同期比	36.1%増
連結当期利益は、	7,300百万円で前年同期比	201.5%増

#### 第3四半期見通し(平成14年7月1日～平成14年9月30日)

連結売上高は、	9,800百万円～10,300百万円
連結経常利益は、	2,250百万円～2,550百万円
連結当期利益は、	1,250百万円～1,450百万円

を見込んでおります。

また、上記業績予想値の策定に当たって想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	115円
1ユーロ	110円

### 3. 中間連結財務諸表

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1.現金及び預金	46,055,383		34,618,745		40,853,417	
2.受取手形及び売掛金	10,740,940		7,667,480		12,280,759	
3.たな卸資産	371,790		206,945		238,881	
4.繰延税金資産	3,313,136		2,798,031		3,209,029	
5.その他	1,218,176		994,108		786,996	
6.貸倒引当金	528,839		205,200		206,752	
流動資産合計	61,170,587	87.8	46,080,110	86.3	57,162,330	87.5
固 定 資 産						
1.有形固定資産 1						
(1)建 物	642,960		372,291		703,877	
(2)器具及び備品	1,281,594		1,132,468		1,290,269	
(3)その他	22,728		13,890		18,727	
有形固定資産合計	1,947,282	2.8	1,518,650	2.8	2,012,873	3.1
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア 3	892,167		415,635		661,116	
(2)ソフトウェア仮勘定	3,799		493,220		400,202	
(3)その他	37,729		70,671		49,141	
無形固定資産合計	933,695	1.3	979,528	1.8	1,110,461	1.7
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券 2	2,854,930		2,943,721		2,529,142	
(2)出 資 金	707,389		928,119		707,389	
(3)繰延税金資産	1,113,576		167,531		926,772	
(4)その他	954,918		810,338		882,995	
(5)貸倒引当金	14,617		14,617		14,617	
投資その他の資産合計	5,616,197	8.1	4,835,092	9.1	5,031,681	7.7
固 定 資 産 合 計	8,497,175	12.2	7,333,271	13.7	8,155,017	12.5
資 産 合 計	69,667,763	100.0	53,413,382	100.0	65,317,347	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形及び買掛金	1,307,013		708,687		1,381,995	
2.社債(1年内償還予定) 4	8,000,000		-		3,000,000	
3.1年以内返済予定長期借入金 3	-		57,200		-	
4.未払法人税等	1,879,067		476,052		3,006,182	
5.短期繰延収益	11,159,665		6,311,197		9,342,597	
6.返品調整引当金	860,240		403,481		643,622	
7.その他	3,875,857		2,148,569		4,185,534	
流動負債合計	27,081,845	38.9	10,105,186	18.9	21,559,933	33.0
固定負債						
1.社 債 4	6,500,000		15,400,000		11,500,000	
2.長期借入金 3	-		71,300		-	
3.長期繰延収益	857,571		655,291		916,873	
4.退職給付引当金	335,956		266,651		313,082	
5.その他	163,180		-		126,399	
固定負債合計	7,856,708	11.3	16,393,242	30.7	12,856,355	19.7
負債合計	34,938,554	50.2	26,498,429	49.6	34,416,288	52.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資 本 金	7,240,079	10.4	6,799,373	12.7	6,833,677	10.5
資本準備金	-	-	11,401,742	21.3	11,236,702	17.2
資本剰余金	12,135,120	17.4	-	-	-	-
連結剰余金	-	-	8,180,496	15.3	11,978,410	18.3
利益剰余金	15,496,223	22.2	-	-	-	-
その他有価証券 評価差額金	90,051	0.1	293,456	0.6	21,735	0.0
為替換算調整勘定	197,292	0.3	244,405	0.5	852,595	1.3
	34,978,664	50.2	26,919,476	50.4	30,923,122	47.3
自 己 株 式	249,454	0.4	4,523	0.0	22,063	0.0
資本合計	34,729,209	49.8	26,914,952	50.4	30,901,059	47.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	69,667,763	100.0	53,413,382	100.0	65,317,347	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	20,507,019	100.0	12,939,355	100.0	31,326,320	100.0
売 上 原 価	1,195,693	5.8	732,229	5.7	1,898,970	6.1
売 上 総 利 益	19,311,325	94.2	12,207,125	94.3	29,427,350	93.9
販売費及び一般管理費 1	12,954,810	63.2	9,308,645	71.9	19,946,331	63.6
営 業 利 益	6,356,514	31.0	2,898,479	22.4	9,481,018	30.3
営業外収益 2	229,891	1.1	529,037	4.1	1,064,688	3.4
営業外費用 3	314,528	1.5	423,369	3.3	996,517	3.2
経 常 利 益	6,271,878	30.6	3,004,147	23.2	9,549,189	30.5
特 別 損 失 4	11,292	0.1	5,128,883	39.6	5,180,970	16.6
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は純損失( )	6,260,585	30.5	2,124,735	16.4	4,368,218	13.9
法人税、住民税 及び事業税	3,010,051	14.6	474,050	3.7	4,205,850	13.4
法人税等調整額	267,278	1.3	1,222,199	9.5	2,258,958	7.2
中間(当期)純利益 又は純損失( )	3,517,812	17.2	1,376,587	10.6	2,421,326	7.7

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	
	金 額	
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高		11,236,702
資本剰余金増加高		
増資による新株式の発行		406,110
そ の 他		492,306
資本剰余金中間期末残高		12,135,120
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高		11,978,410
利益剰余金増加高		
当期純利益		3,517,812
利益剰余金中間期末残高		15,496,223

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日) (至平成13年6月30日)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自平成13年1月1日) (至平成13年12月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高 中間(当期)純利益又 は純損失( ) 連結剰余金中間期末 ( 期 末 ) 残 高		9,557,084		9,557,084
		1,376,587		2,421,326
		8,180,496		11,978,410

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千

円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失		6,260,585	2,124,735	4,368,218
2. 減価償却費		950,428	475,025	1,350,782
3. 連結調整勘定償却額		-	2,253,559	2,253,559
4. 持分法による投資(利益)損失		2,586	104,849	129,543
5. 貸倒引当金の増加額		337,490	64,744	62,591
6. 退職給与引当金の減少額		-	85,896	85,896
7. 退職給付引当金の増加額		25,322	265,508	307,414
8. 返品調整引当金の増加(減少)額		216,617	105,687	134,454
9. 受取利息		185,155	202,266	393,254
10. 支払利息		157,560	135,172	296,625
11. 社債発行費		-	34,180	108,438
12. 出資金評価損		-	-	220,730
13. 製品廃棄損		-	-	150,041
14. 自己社債買戻損		8,800	-	12,000
15. 売上債権の減少(増加)額		1,263,362	1,364,910	2,857,080
16. たな卸資産の(増加)減少額		141,097	113,719	62,751
17. 仕入債務の増加(減少)額		585	261,766	360,097
18. 繰延収益の増加額		2,059,265	4,228,466	7,168,909
19. その他流動資産の増加額		468,924	148,294	41,612
20. その他流動負債の(減少)増加額		237,866	-	2,203,488
21. その他		146,974	83,146	423,541
小 計		10,391,362	6,194,634	15,262,757
22. 利息の受取額		182,666	197,610	403,050
23. 利息の支払額		161,754	122,592	284,432
24. 法人税等の支払額		3,624,846	1,618,951	2,817,748
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,787,428	4,650,700	12,563,627
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		-	65,511	70,767
2. 定期預金の払戻による収入		5,971	-	-
3. 有形・無形固定資産の取得による支出		892,234	1,228,759	2,729,595
4. 投資有価証券の取得による支出		681,974	2,680,926	2,929,926
5. 投資有価証券の売却による収入		152,316	2,611,426	2,811,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,415,921	1,363,770	2,918,314
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金の返済による支出		-	28,600	157,100
2. 新株引受権付社債の発行による収入		4,000,000	6,500,000	12,500,000
3. 社債発行費の支払額		-	34,180	108,438
4. 社債の償還による支出		-	800,000	900,000
5. 自己社債買戻による支出		4,008,800	-	6,812,000
6. 株式の発行による収入		812,512	890,508	958,567
7. 自己株式の(取得)売却による(支出)収入 (純額)		227,391	9,524	13,556
8. その他		31,660	34,012	7,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		544,660	6,503,240	5,460,404

現金及び現金同等物に係る換算差額	708,229	327,561	1,241,430
現金及び現金同等物の増加額	5,207,937	10,117,731	16,347,147
現金及び現金同等物の期首残高	40,782,649	24,435,502	24,435,502
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	45,990,587	34,553,234	40,782,649

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社は全て連結されています。          当該連結子会社は、          Trend Micro Incorporated(台湾)          Trend Micro Inc.(米国)          Trend Korea Inc.(韓国)          Trend Micro Italy S.r.l.(イタリア)          Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)          Trend Micro Australia Pty.Ltd.(オーストラリア)          Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル)          Trend Micro France(フランス)          Trend Micro Hong Kong Limited (香港)          Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd.(マレーシア)          Trend Micro (UK) Limited (英国)          Trend Micro Latinoamerica S.A. de C.V.(メキシコ)          Trend Micro (NZ) Limited(ニュージーランド)          ipTrend Incorporated (台湾)          Trend Micro (Shanghai) Inc (中国)          の15社であります。          Trend Micro Incorporated Sdn.Bhd.(マレーシア)および          ipTrend Incorporated (台湾)は清算手続き中であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。          当該関連会社は、          NTTデータ・セキュリティ株式会社          ソフトトレンドキャピタル株式会社          ジェーシーエヌ株式会社          ネットスター株式会社          の4社であります。          非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社は          ありません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、全て中間連結決算日と同日であります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項          (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの              移動平均法による原価法            デリバティブ          時価法            たな卸資産              製品・原材料・貯蔵品                  移動平均法による原価法                  但し、Trend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc(米国)については、先入先出法による低価法によっております。          仕掛品              個別法による原価法</p>

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 親会社 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法 海外連結子会社 定額法 無形固定資産 親会社 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間（主に12ヶ月）に基づく定額法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 海外連結子会社 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間に基づく定額法 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 中間連結会計期間末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、親会社においては発生の翌連結会計年度に一括して費用処理を行い、連結子会社においては発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、連結子会社において発生しており、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

(7) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
(8) 取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラントならびにストック・オプションに関する会計処理	<p>親会社及び子会社は、親会社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権部分を買戻し、取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しており、さらに米国子会社は、大株主によって特定目的会社に現物出資された親会社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度、また前連結会計年度より、改正前の商法第280条ノ19第1項に基づき、当社及び産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者である当社子会社の取締役及び従業員の一部に対するストックオプション（新株引受権方式）による報奨制度(以下、包括的に「ストック・オプション制度」という。)を導入しております。</p> <p>ストック・オプション制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権またはストック・オプションの数及びそれらの行使価格を最初に認識できる日（通常は、権利付与日）を「測定日」と定めて、測定日における親会社株式の市場価格が権利行使価格を超過する部分を報酬総額として把握し、当該報酬総額を新株引受権またはストック・オプション取得のための権利確定期間に亘って期間按分して費用認識する会計処理を採用しております。</p> <p>ストック・オプション制度に関連する分離型新株引受権付社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、買戻し時に当該勘定を借記してこれを取消しております。</p> <p>なお、連結財務諸表において採用しているストック・オプション制度に係る報奨制度の会計処理は米国子会社の個別財務諸表上で採用されている会計処理と同一であり、親会社及び米国以外の子会社の個別財務諸表上の会計処理を、連結決算手続上修正する方法で会計処理の統一を行っております。連結決算手続上で行われた親会社の個別財務諸表上の会計処理の修正は、親会社の当中間連結会計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益をそれぞれ113,206千円増加、中間純利益を65,603千円増加させております。</p> <p>また当中間連結会計期間末の連結剰余金残高を647,912千円増加させております。</p>
(9) ポストコントラクト・カスタマーサポートに係る売上計上基準	<p>親会社及び連結子会社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート（カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される）条項を含んでおります。</p> <p>親会社及び連結子会社はポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に約定サポート期間に応じて流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、当該期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法を採用しております。</p>
5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

## 注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

( 単位 : 千円 )

当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)																								
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,504,072	1. 有形固定資産の減価償却累計額 999,549	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,308,385																								
2. 関連会社に対する主な資産  投資有価証券(株式) 87,515	2. 関連会社に対する主な資産  投資有価証券(株式) 109,623	2. 関連会社に対する主な資産  投資有価証券(株式) 84,928																								
	3. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。  [担保資産の内訳]  ソフトウェア 21,410  [対応する債務の内訳]  1年以内返済予定長期借入金 57,200 長期借入金 71,300 合 計 128,500																									
4. 自己社債 親会社は、新株引受権を当社の取締役及び従業員の一部、並びに子会社の取締役及び従業員の一部に支給または譲渡する目的で、分離型新株引受権付無担保社債を発行しております。当該社債は商法第341条ノ8第4項但書の規定に従い、社債総額が未行使の新株引受権に係る株式の発行価額総額を下回る場合には、その償還及び消却が制限されております。 親会社は、社債の金利負担を軽減する目的で新株引受権分離後の発行済社債の一部を市場から買戻しておりますが、上記の理由から、当該自己社債の消却が法的に可能となる迄、保有し続けることとしております。しかしながらこの自己社債の買戻は実質的に社債の償還と同一の効果をもたらすことから、中間連結貸借対照表上で社債勘定と自己社債勘定を、以下のとおり、それぞれ相殺して表示しております。また、自己社債買戻時における、買戻価額と自己社債の中間連結貸借対照表価額との差額については、自己社債買戻損として特別損失に計上しております。		4. 自己社債 親会社は、新株引受権を当社の取締役及び従業員の一部、並びに子会社の取締役及び従業員の一部に支給または譲渡する目的で、分離型新株引受権付無担保社債を発行しております。当該社債は商法第341条ノ8第4項但書の規定に従い、社債総額が未行使の新株引受権に係る株式の発行価額総額を下回る場合には、その償還及び消却が制限されております。 親会社は、社債の金利負担を軽減する目的で新株引受権分離後の発行済社債の一部を市場から買戻しておりますが、上記の理由から、当該自己社債の消却が法的に可能となる迄、保有し続けることとしております。しかしながらこの自己社債の買戻は実質的に社債の償還と同一の効果をもたらすことから、連結貸借対照表上で社債勘定と自己社債勘定を、以下のとおり、それぞれ相殺して表示しております。また、自己社債買戻時における、買戻価額と自己社債の連結貸借対照表価額との差額については、自己社債買戻損として特別損失に計上しております。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>流動負債</th> <th>固定負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>8,800,000千円</td> <td>16,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>自己社債</td> <td>800,000千円</td> <td>10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">8,000,000千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		流動負債	固定負債	社債	8,800,000千円	16,500,000千円	自己社債	800,000千円	10,000,000千円		8,000,000千円	6,500,000千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>流動負債</th> <th>固定負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>3,800,000千円</td> <td>17,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>自己社債</td> <td>800,000千円</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">11,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		流動負債	固定負債	社債	3,800,000千円	17,500,000千円	自己社債	800,000千円	6,000,000千円		3,000,000千円	11,500,000千円
	流動負債	固定負債																								
社債	8,800,000千円	16,500,000千円																								
自己社債	800,000千円	10,000,000千円																								
	8,000,000千円	6,500,000千円																								
	流動負債	固定負債																								
社債	3,800,000千円	17,500,000千円																								
自己社債	800,000千円	6,000,000千円																								
	3,000,000千円	11,500,000千円																								

## (中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 2,511,275 給料手当・賞与 3,118,262 支払手数料 528,104 減価償却費 310,716 研究開発費 914,720 ソフト保守費 924,705	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 1,141,450 給料手当・賞与 2,539,854 支払手数料 789,749 減価償却費 198,818 研究開発費 1,246,142 連結調整勘定償却 252,763 ソフト保守費 325,115	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 2,617,250 給料手当・賞与 5,827,285 支払手数料 1,643,626 減価償却費 462,450 研究開発費 1,901,434 連結調整勘定償却 252,763 ソフト保守費 853,766
2. 営業外収益の主要項目 受取利息 185,155 持分法による投資利益 2,586	2. 営業外収益の主要項目 受取利息 202,266 為替差益 307,532	2. 営業外収益の主要項目 受取利息 393,254 為替差益 567,551
3. 営業外費用の主要項目 支払利息 157,560 為替差損 98,695	3. 営業外費用の主要項目 支払利息 135,172 社債発行費 34,180 持分法による投資損失 104,849 製品廃棄損 49,328	3. 営業外費用の主要項目 支払利息 296,625 持分法による投資損失 129,543 社債発行費 108,438 製品廃棄損 150,041 出資金評価損 220,730
4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,492 自己社債買戻損 8,800	4. 特別損失の主要項目 連結調整勘定臨時償却 2,000,795 売上計上基準変更に伴う 過年度損益修正損 3,009,009 退職給付費用 119,077	4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 30,307 連結調整勘定償却 2,000,795 売上計上基準変更に伴う 過年度損益修正損 3,009,009 退職給付費用 119,077 自己社債買戻損 12,000

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金 46,055,383 千円  預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 64,795 現金及び 現金同等物 45,990,587 千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金 34,618,745 千円  預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 65,511 現金及び 現金同等物 34,553,234 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金 40,853,417 千円  預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 70,767 現金及び 現金同等物 40,782,649 千円

#### 4. セグメント情報

##### (1) 事業の種類別セグメント情報

従来、事業の種類として、「セキュリティ関連ソフトウェア事業」及び「インターネット基盤関連製品・サービス事業」に区分しておりましたが、「インターネット基盤関連製品-サービス事業」を営んでいたアイピートレンド株式会社（東京都渋谷区）及びアイピートレンド株式会社（東京都中央区）が前連結会計年度中に清算され、ipTrend Incorporated（台湾）が現在清算手続中であることから、当中間連結会計期間から「セキュリティ関連ソフトウェア事業」専業となりました。また、前中間連結会計期間においては、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「セキュリティ関連ソフトウェア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則第14条の規定及び中間財務諸表規則様式第一号に基づき事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

##### (2) 所在地別セグメント情報

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)							消去または 全社	連 結
	本 邦	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他	計			
売上高及び営業損益									
売上高 外部顧客に対する									
(1)	8,570,556	4,667,439	4,681,702	1,984,283	603,037	20,507,019	-	20,507,019	
売上高 セグメント間の									
(2)	4,126,129	2,603,594	25,884	1,541,443	-	8,297,051	(8,297,051)	-	
計	12,696,685	7,271,033	4,707,586	3,525,727	603,037	28,804,070	(8,297,051)	20,507,019	
営業費用	2,893,874	6,367,553	4,767,830	3,315,177	560,804	17,905,241	(3,754,737)	14,150,504	
営業利益	9,802,810	903,480	60,244	210,549	42,232	10,898,828	(4,542,313)	6,356,514	

	前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)						消去または 全社	連 結
	本 邦	北 米	台 湾	欧 州	その他	計		
売上高及び営業損益								
売上高 外部顧客に対する								
(1)	4,487,537	4,017,815	883,543	2,796,599	753,858	12,939,355	-	12,939,355
売上高 セグメント間の								
(2)	3,053,423	881,345	1,080,149	8,105	35,295	5,058,319	(5,058,319)	-
計	7,540,960	4,899,160	1,963,693	2,804,705	789,153	17,997,674	(5,058,319)	12,939,355
営業費用	2,815,535	4,596,694	1,991,885	2,851,499	771,900	13,027,514	(2,986,639)	10,040,875
営業利益	4,725,425	302,466	28,192	46,794	17,253	4,970,159	(2,071,679)	2,898,479

	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)							消去または 全社	連 結
	本 邦	北 米	台 湾	欧 州	その他	計			
売上高及び営業損益									
売上高 外部顧客に対する (1)	12,114,971	8,577,200	1,896,325	6,860,192	1,877,630	31,326,320	-	31,326,320	
売上高 セグメント間の (2) 内部売上高	6,914,741	2,530,239	2,288,584	21,285	101,687	11,856,537	(11,856,537)	-	
計	19,029,713	11,107,439	4,184,909	6,881,478	1,979,317	43,182,858	(11,856,537)	31,326,320	
営業費用	5,730,025	10,037,183	4,328,060	6,349,022	1,807,521	28,251,812	(6,406,510)	21,845,302	
営業利益	13,299,688	1,070,256	143,150	532,455	171,795	14,931,045	(5,450,026)	9,481,018	

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域  
北 米：米国  
欧 州：イタリア、ドイツ、フランス、英国  
アジア・オセアニア：台湾、韓国、オーストラリア、香港、マレーシア、ニュージーランド、中国  
その他：ブラジル、メキシコ
3. 当中間連結会計年度の営業費用のうち、配賦不能営業費用（5,531百万円）を「消去または全社」の項目に含めております。その主なものは親会社の管理部門に係る費用及び当社製品の基礎研究に係る費用であります。
4. 前中間連結会計年度の営業費用のうち、配賦不能営業費用（2,565百万円）を「消去または全社」の項目に含めております。その主なものは親会社の管理部門に係る費用及び当社製品の基礎研究に係る費用であります。
5. 前連結会計年度の営業費用のうち、配賦不能営業費用（6,310百万円）を「消去または全社」の項目に含めております。その主なものは親会社の管理部門に係る費用及び当社製品の基礎研究に係る費用であります。
6. 配賦不能営業費用は、当該費用の発生により各セグメントの受ける便益の程度を適切に把握することは困難であるため、「消去または全社」に含めております。
7. 所在地区分の変更  
従来、台湾は独立区分されておりましたが、当該地域の売上割合が減少しており今後もこの傾向が予想され、また地理的近接度をより厳密に考慮した結果、韓国、オーストラリア、香港、マレーシア、ニュージーランド、中国と一体化することが合理的といえることから、当中間連結会計期間より「アジア・オセアニア」として区分表示することに変更いたしました。  
前中間連結会計期間、前連結会計年度において当中間連結会計期間の所在地区分によった場合のセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千

円)

	前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)						消去または 全社	連 結
	本 邦	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他	計		
売上高及び営業損益								
売上高 外部顧客に対する (1)	4,487,537	4,017,815	2,796,599	1,216,370	421,031	12,939,355	-	12,939,355
売上高 セグメント間の (2) 内部売上高	3,053,423	881,345	8,105	1,106,732	-	5,049,606	(5,049,606)	-
計	7,540,960	4,899,160	2,804,705	2,323,103	421,031	17,988,961	(5,049,606)	12,939,355

営業費用	2,815,535	4,596,694	2,851,499	2,454,772	300,300	13,018,802	(2,977,926)	10,040,875
営業利益	4,725,425	302,466	46,794	131,669	120,730	4,970,159	(2,071,679)	2,898,479

	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)							消去または 全社	連結
	本邦	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他	計			
売上高及び営業損益									
売上高 外部顧客に対する (1)	12,114,971	8,577,200	6,860,192	2,803,818	970,137	31,326,320	-	31,326,320	
売上高 セグメント間の (2) 内部売上高	6,914,741	2,530,239	21,285	2,367,299	-	11,833,565	(11,833,565)	-	
計	19,029,713	11,107,439	6,881,478	5,171,117	970,137	43,159,886	(11,833,565)	31,326,320	
営業費用	5,730,025	10,037,183	6,349,022	5,454,439	658,171	28,228,841	(6,383,539)	21,845,302	
営業利益	13,299,688	1,070,256	532,455	283,321	311,966	14,931,045	(5,450,026)	9,481,018	

### (3) 海外売上高

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)				
	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他	計
海外売上高	4,667,439	4,681,702	1,984,283	603,037	11,936,462
連結売上高					20,507,019
連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.8%	22.8%	9.7%	2.9%	58.2%

	前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)				
	北米	台湾	欧州	その他	計
海外売上高	4,017,815	663,751	2,796,599	982,714	8,460,881
連結売上高					12,939,355
連結売上高に占める 海外売上高の割合	31.1%	5.1%	21.6%	7.6%	65.4%

	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)				
	北米	台湾	欧州	その他	計
海外売上高	8,577,200	1,905,389	6,860,192	1,877,630	19,220,413
連結売上高					31,326,320
連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.4%	6.1%	21.9%	6.0%	61.4%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。  
2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
3. 各区分に属する主な国または地域

北 米 : 米国

欧 州 : イタリア、ドイツ、フランス、英国

アジア・オセアニア : 台湾、韓国、オーストラリア、香港、マレーシア、ニュージーランド、中国

そ の 他 : ブラジル、メキシコ

#### 4. 所在地区分の変更

従来、台湾は独立区分されておりましたが、当該地域の売上割合が減少しており今後もこの傾向が予想され、また地理的近接度をより厳密に考慮した結果、韓国、オーストラリア、香港、マレーシア、ニュージーランド、中国と一体化することが合理的といえることから、当中間連結会計期間より「アジア・オセアニア」として区分表示することに変更いたしました。

前中間連結会計期間、前連結会計年度において当中間連結会計期間の所在地区分によった場合のセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)				
	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他	計
海外売上高	4,017,815	2,796,599	1,225,435	421,031	8,460,881
連結売上高					12,939,355
連結売上高に占める 海外売上高の割合	31.1%	21.6%	9.5%	3.3%	65.4%

	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)				
	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他	計
海外売上高	8,577,200	6,860,192	2,812,882	970,137	19,220,413
連結売上高					31,326,320
連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.4%	21.9%	9.0%	3.1%	61.4%

#### 5. リース取引関係

該当事項はありません。

## 6. 有価証券関係

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成14年6月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成13年6月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株式	140,905	82,103	58,802	332,475	737,206	404,730	172,475	100,193	72,282
債券									
国債・地方債等	277,503	251,069	26,433	-	-	-	-	-	-
社債	1,970,171	1,886,941	83,229	1,700,000	1,768,510	68,510	1,700,000	1,746,920	46,920
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	9,995	9,781	214	-	-	-
計	2,388,580	2,220,114	168,465	2,042,471	2,515,498	473,027	1,872,475	1,847,113	25,362

### (2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成14年6月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成13年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭販売株式を除く)	634,815	428,223	682,028
その他	-	-	-
計	634,815	428,223	682,028

## 7. デリバティブ取引関係

### 取引の状況に関する事項

当社グループの基本方針としては、デリバティブ取引を実施しない方針でありましたが、前々連結会計年度において取得しました連結子会社（アイピートレンド株式会社＜東京都中央区＞、前連結会計年度中に清算）において、金利キャップ取引及び金利スワップ取引が存在してありました（前連結会計年度中に行われた営業譲渡に伴い、当社が当該金利キャップ取引及び金利スワップ取引を引き継いでおります）。ただし今後とも当社グループの基本方針に変更は無いため、新規のデリバティブ取引は行わない方針であります。これらのデリバティブ取引は金利変動リスクの回避を目的としたものでしたが、ヘッジ対象となる借入金は連結子会社化に伴い返済されております。

当社において存在する金利キャップ取引及び金利スワップ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。また、当該デリバティブ取引には将来の金利変動に伴うリスクがありますが、評価損益が経営に重大な影響を及ぼすことは無いと考えております。

なお「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

### 取引の時価等に関する事項

#### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成14年6月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成13年6月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利キャップ 買 建 (オプション料)	100,000 (3,200)	100,000 (3,200)	14	3,185	100,000 (3,200)	100,000 (3,200)	111	3,088	100,000 (3,200)	100,000 (3,200)	63	3,136
	金利スワップ 支払固定・受取変動	200,000	200,000	8,737	8,737	200,000	200,000	10,680	10,680	200,000	200,000	9,773	9,773
	計	300,000	300,000	8,722	11,922	300,000	300,000	10,569	13,768	300,000	300,000	9,710	12,910

(注) 1. キャップ取引の契約額等の( )内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

2. 時価及び評価損益は、当該契約を締結している金融機関から提示された価額に基づき算定しております。

## 8. 後発事象

該当事項はありません。

## 9. 生産、受注、販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:千

円)

品 目		期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
			(平成14年1月～平成14年6月)	(平成13年1月～平成13年6月)	(平成13年1月～平成13年12月)
製 品	P C ク ラ イ ア ン ト 製 品		25,286	4,116	150,846
	L A N サ ー バ 製 品		-	15,735	25,031
	イ ン タ ー ネ ッ ト サ ー バ 製 品		375,008	154,956	570,641
	そ の 他 製 品		461,952	10,290	205,382
インターネット基盤関連製品・サービス			-	356,427	354,040
合 計			862,247	541,525	1,305,942

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

(単位:千円)

品 目		期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
			(平成14年1月～平成14年6月)	(平成13年1月～平成13年6月)	(平成13年1月～平成13年12月)
製 品	P C ク ラ イ ア ン ト 製 品		7,231,689	4,320,161	11,283,846
	L A N サ ー バ 製 品		2,633,354	1,237,716	3,400,685
	イ ン タ ー ネ ッ ト サ ー バ 製 品		6,942,460	4,513,593	10,070,003
	そ の 他 製 品		528,772	209,099	681,483
インターネット基盤関連製品・サービス			-	505,043	574,197
小 計			17,336,276	10,785,615	26,010,216
そ の 他 サ ー ビ ス			3,170,742	2,153,739	5,316,103
合 計			20,507,019	12,939,355	31,326,320

- (注) 1. 数量については、同一品目の中でも種類が多いため、記載を省略しております。

平成14年12月期  
日

## 個別中間財務諸表の概要

平成14年 7月30

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社  
コード番号 4704  
(URL <http://www.trendmicro.co.jp/>)

上場取引所 東京証券取引所1部  
本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 財務経理部長

氏名 正木 亮

TEL (03) 5334 - 3600

決算取締役会開催日 平成14年 7月30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 該当なし

単元株制度採用の有無 有 (1単元500株)

### 1. 14年 6月中間期の業績 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年 6月30日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 6月中間期	12,696	( 79.7)	4,263	( 57.9)	4,104	( 47.7)
13年 6月中間期	7,066	( 78.9)	2,699	(454.2)	2,779	(491.3)
13年 12月期	18,454		7,579		7,589	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 6月中間期	2,251	( - )	17	03
13年 6月中間期	2,166	( - )	16	49
13年 12月期	393		2	99

(注) 期中平均株式数 14年6月中間期132,153,432株 13年6月中間期131,339,944株 13年12月期131,594,913株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 6月中間期	0	0	-	-
13年 6月中間期	0	0	-	-
13年 12月期	-	-	0	0

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年 6月中間期	54,196	23,985	44.3	181	02
13年 6月中間期	41,809	18,803	45.0	142	80
13年 12月期	49,142	21,139	43.0	160	10

(注) 期末発行済株式数 14年6月中間期132,492,510株 13年6月中間期131,681,887株 13年12月期132,052,284株  
期末自己株式数 14年6月中間期 72,654株 13年6月中間期 916株 13年12月期 9,102株

# 1. 個別中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	当中間会計期間 平成14年 6月30日現在		前中間会計期間 平成13年 6月30日現在		前事業年度要約貸借対照表 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	35,002,683		23,950,538		27,935,721	
2. 売掛金	6,862,634		4,726,066		9,062,033	
3. 自己株式	-		4,523		-	
4. たな卸資産	198,631		32,792		110,253	
5. 関係会社短期貸付金	91,924		1,349,980		508,266	
6. 未収入金	785,462		873,047		553,079	
7. 繰延税金資産	2,915,766		1,764,611		2,704,514	
8. その他	107,580		228,682		155,031	
9. 貸倒引当金	96,416		473,275		127,923	
流動資産合計	45,868,267	84.6	32,456,969	77.6	40,900,977	83.2
固定資産						
1. 有形固定資産	661,318	1.2	266,152	0.6	676,311	1.4
2. 無形固定資産						
(1) ソフト著作権	-		46,070		-	
(2) ソフトウェア	578,376		148,955		465,072	
(3) ソフトウェア仮勘定	3,799		493,220		400,202	
(4) その他	34,131		52,361		44,411	
無形固定資産合計	616,307	1.1	740,608	1.8	909,686	1.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,767,414		2,824,316		2,444,213	
(2) 関係会社株式	2,183,471		3,894,043		2,255,464	
(3) 繰延税金資産	811,734		39,176		584,069	
(4) その他	1,303,188		1,603,680		1,387,791	
(5) 貸倒引当金	14,797		15,477		15,559	
投資その他の資産合計	7,051,013	13.1	8,345,739	20.0	6,655,983	13.5
固定資産合計	8,328,638	15.4	9,352,500	22.4	8,241,981	16.8
資産合計	54,196,905	100.0	41,809,470	100.0	49,142,958	100.0

(単位：千円)

	当中間会計期間 平成14年 6月30日現在		前中間会計期間 平成13年 6月30日現在		前事業年度要約貸借対照表 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	86,934		24,801		231,874	
2. 社債(1年以内償還予定)	8,000,000	5	-		3,000,000	
3. 未払金	3,157,370		1,569,093		1,840,557	
4. 未払法人税等	1,591,000		3,756		2,269,000	
5. 返品調整引当金	704,191		179,739		505,309	
6. 新株引受権	3,035,527		1,917,943		2,556,691	
7. 短期繰延収益	5,666,866		3,011,041		4,619,339	
8. その他	682,953	3	367,416		783,885	
流動負債合計	22,924,844	42.3	7,073,791	16.9	15,806,660	32.2
固定負債						
1. 社債	6,500,000	5	15,400,000		11,500,000	
2. 長期繰延収益	515,418		335,737		466,493	
3. 退職給付引当金	271,594		196,423		229,924	
固定負債合計	7,287,012	13.4	15,932,160	38.1	12,196,418	24.8
負債合計	30,211,857	55.7	23,005,952	55.0	28,003,079	57.0
(資本の部)						
資本金	7,240,079	13.4	6,799,373	16.3	6,833,677	13.9
資本剰余金						
1. 資本準備金	9,080,043	16.8	8,517,103	20.4	8,553,818	17.4
利益剰余金						
1. 利益準備金	20,833	0.0	20,833	0.0	20,833	0.0
2. 中間(当期)未処分利益	7,983,598	14.7	3,172,626	7.6	5,731,876	11.7
その他有価証券評価差額金	90,051	0.2	293,580	0.7	21,735	0.0
自己株式	249,454	0.4	-		22,063	0.0
資本合計	23,985,048	44.3	18,803,517	45.0	21,139,878	43.0
負債・資本合計	54,196,905	100.0	41,809,470	100.0	49,142,958	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		前中間会計期間 自平成13年1月1日 至平成13年6月30日		前事業年度要約損益計算書 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	12,696,685	100.0	7,066,538	100.0	18,454,367	100.0
売上原価	1,038,961	8.2	320,302	4.5	1,171,372	6.3
売上総利益	11,657,724	91.8	6,746,235	95.5	17,282,995	93.7
販売費及び一般管理費	7,394,357	58.2	4,046,471	57.3	9,703,516	52.6
営業利益	4,263,366	33.6	2,699,764	38.2	7,579,478	41.1
営業外収益	120,029	0.9	298,684	4.2	669,696	3.6
営業外費用	278,789	2.2	219,152	3.1	659,572	3.6
経常利益	4,104,606	32.3	2,779,296	39.3	7,589,602	41.1
特別損失	83,285	0.6	6,376,441	90.2	6,607,963	35.8
税引前中間(当期)純利益 又は純損失( )	4,021,320	31.7	3,597,145	50.9	981,639	5.3
法人税、住民税及び事業税	2,127,399	16.8	3,756	0.1	3,310,828	17.9
法人税等調整額	357,800	2.8	1,434,778	20.3	2,722,317	14.7
中間(当期)純利益 又は純損失( )	2,251,721	17.7	2,166,122	30.7	393,127	2.1
前期繰越利益	5,731,876		5,338,749		5,338,749	
中間(当期)未処分利益	7,983,598		3,172,626		5,731,876	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券          子会社株式及び関連会社株式          移動平均法による原価法</p> <p>    その他有価証券          時価のあるもの          中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ          時価法</p> <p>(3) たな卸資産          製品・原材料・貯蔵品          移動平均法による原価法          仕掛品          個別法による原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産          定率法          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産          市場販売目的のソフトウェア          見込有効期間（12ヶ月）に基づく定額法          自社利用のソフトウェア          社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法          その他の無形固定資産          定額法          なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用          定額法          なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p>	<p>新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)返品調整引当金 中間期末日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌会計年度に一括して費用処理をすることとしております。</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>ポスト・コントラクト・サポートに係る売上計上基準 当社がソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常使用許諾後一定期間にわたるポスト・コントラクト・カスタマー・サポート（カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される）条項を含んでおります。 当社はポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に約定サポート期間に応じて流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、当該期間にわたって均等に売上計上する会計処理法を採用しております。</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラントに関する会計処理 当社は、当社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権証券を買戻し、当社取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しております。当該報奨制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権証券を買戻して当社取締役及び従業員の一部に供与した時点で、その買戻し価額をもって報酬費用を認識する会計処理を採用しております。また、分離型新株引受権付社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、権利行使による行使価額の払込時に「新株引受権」勘定から「資本準備金」勘定に振替える会計処理を採用しております。 また、前会計年度より改正前の商法第280条ノ19第1項及び産業活力再生特別措置法第9条第1項に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対するストックオプション（新株引受権方式）による報酬制度を導入しております。なお当制度については、報酬費用は認識しておらず、それに付随する会計処理は行っておりません。</p>

**注 記 事 項**  
(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

当中間会計期間末 平成14年 6月 30日現在	前中間会計期間末 平成13年 6月 30日現在	前事業年度末 平成13年 12月 31日現在																																
<b>1.有形固定資産の減価償却累計額</b> 372,147	<b>1.有形固定資産の減価償却累計額</b> 231,119	<b>1.有形固定資産の減価償却累計額</b> 287,601																																
<b>2.自己株式の数</b> 72,654株	<b>2.自己株式の数</b> 916株	<b>2.自己株式の数</b> 9,102株																																
<b>3.消費税等の取扱い</b> 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	<b>3.消費税等の取扱い</b> 同 左	<b>3.消費税等の取扱い</b> 同 左																																
<b>4.発行済株式数増加の原因</b>	<b>4.発行済株式数増加の原因</b>	<b>4.発行済株式数増加の原因</b>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>発行形態</th> <th>発行株式数</th> <th>発行価格</th> <th>資本組入額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株引受権付社債の新株引受権行使</td> <td>440,226株</td> <td>-</td> <td>406,401千円</td> </tr> </tbody> </table>	発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額	新株引受権付社債の新株引受権行使	440,226株	-	406,401千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>発行形態</th> <th>発行株式数</th> <th>発行価格</th> <th>資本組入額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株引受権付社債の新株引受権行使</td> <td>442,239株</td> <td>-</td> <td>445,635千円</td> </tr> <tr> <td>株式分割</td> <td>65,679,227株</td> <td>-</td> <td>170,900千円</td> </tr> </tbody> </table>	発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額	新株引受権付社債の新株引受権行使	442,239株	-	445,635千円	株式分割	65,679,227株	-	170,900千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>発行形態</th> <th>発行株式数</th> <th>発行価格</th> <th>資本組入額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株引受権付社債の新株引受権行使</td> <td>812,636株</td> <td>-</td> <td>479,939千円</td> </tr> <tr> <td>株式分割</td> <td>65,679,227株</td> <td>-</td> <td>170,900千円</td> </tr> </tbody> </table>	発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額	新株引受権付社債の新株引受権行使	812,636株	-	479,939千円	株式分割	65,679,227株	-	170,900千円
発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額																															
新株引受権付社債の新株引受権行使	440,226株	-	406,401千円																															
発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額																															
新株引受権付社債の新株引受権行使	442,239株	-	445,635千円																															
株式分割	65,679,227株	-	170,900千円																															
発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額																															
新株引受権付社債の新株引受権行使	812,636株	-	479,939千円																															
株式分割	65,679,227株	-	170,900千円																															
<b>5.自己社債</b> 当社は、新株引受権を当社の取締役及び従業員の一部、並びに当社子会社の取締役及び従業員の一部に支給または譲渡する目的で、分離型新株引受権付無担保社債を発行しております。当該社債は商法第341条ノ8第4項但書の規定に従い、社債総額が未行使の新株引受権に係る株式の発行総額を下回る場合には、その償還及び消却が制限されております。 当社は、社債の金利負担を軽減する目的で新株引受権分離後の発行済社債の一部を市場から買戻しておりますが、上記の理由から、当該自己社債の消却が法的に可能となる迄、保有し続けることとしております。しかしながら、この自己社債の買戻は実質的に社債の償還と同一の効果をもたらすことから、貸借対照表上で社債勘定と自己社債勘定を、以下のとおり、それぞれ相殺して表示しております。また、自己社債買戻時における、買戻価額と自己社債の貸借対照表計上額との差額については、自己社債買戻損として特別損失に計上しております。		<b>5.自己社債</b> 当社は、新株引受権を当社の取締役及び従業員の一部、並びに当社子会社の取締役及び従業員の一部に支給または譲渡する目的で、分離型新株引受権付無担保社債を発行しております。当該社債は商法第341条ノ8第4項但書の規定に従い、社債総額が未行使の新株引受権に係る株式の発行総額を下回る場合には、その償還及び消却が制限されております。 当社は、社債の金利負担を軽減する目的で新株引受権分離後の発行済社債の一部を市場から買戻しておりますが、上記の理由から、当該自己社債の消却が法的に可能となる迄、保有し続けることとしております。しかしながら、この自己社債の買戻は実質的に社債の償還と同一の効果をもたらすことから、貸借対照表上で社債勘定と自己社債勘定を、以下のとおり、それぞれ相殺して表示しております。また、自己社債買戻時における、買戻価額と自己社債の貸借対照表計上額との差額については、自己社債買戻損として特別損失に計上しております。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>流 動 負 債</th> <th>固 定 負 債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社 債</td> <td>8,800,000千円</td> <td>16,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>自 己 社 債</td> <td>800,000千円</td> <td>10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,000,000千円</td> <td>6,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		流 動 負 債	固 定 負 債	社 債	8,800,000千円	16,500,000千円	自 己 社 債	800,000千円	10,000,000千円	合 計	8,000,000千円	6,500,000千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>流 動 負 債</th> <th>固 定 負 債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社 債</td> <td>3,800,000千円</td> <td>17,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>自 己 社 債</td> <td>800,000千円</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,000,000千円</td> <td>11,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		流 動 負 債	固 定 負 債	社 債	3,800,000千円	17,500,000千円	自 己 社 債	800,000千円	6,000,000千円	合 計	3,000,000千円	11,500,000千円								
	流 動 負 債	固 定 負 債																																
社 債	8,800,000千円	16,500,000千円																																
自 己 社 債	800,000千円	10,000,000千円																																
合 計	8,000,000千円	6,500,000千円																																
	流 動 負 債	固 定 負 債																																
社 債	3,800,000千円	17,500,000千円																																
自 己 社 債	800,000千円	6,000,000千円																																
合 計	3,000,000千円	11,500,000千円																																

## (中間損益計算書関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月 30日	前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月 30日	前事業年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 12月 31日
<b>1.販売費及び一般管理費の主要項目</b>	<b>1.販売費及び一般管理費の主要項目</b>	<b>1.販売費及び一般管理費の主要項目</b>
販売促進費 160,171	販売促進費 135,102	販売促進費 697,172
広告宣伝費 1,568,298	広告宣伝費 73,041	広告宣伝費 196,930
従業員給与・賞与 1,122,862	従業員給与・賞与 830,865	従業員給与・賞与 2,044,197
退職給付費用 37,485	退職給付費用 28,351	退職給付費用 96,657
減価償却費 65,285	減価償却費 30,575	減価償却費 82,480
支払手数料 464,387	支払手数料 489,562	支払手数料 897,229
研究開発費 903,936	研究開発費 1,038,519	研究開発費 1,779,241
ソフト保守費 924,705	ソフト保守費 302,088	ソフト保守費 803,224
関係会社支払手数料 876,662	関係会社支払手数料 135,820	関係会社支払手数料 1,473,367
	ソフト著作権償却 69,105	貸倒引当金繰入額 21,299
		ソフト著作権償却 115,175
<b>2.営業外収益の主要項目</b>	<b>2.営業外収益の主要項目</b>	<b>2.営業外収益の主要項目</b>
有価証券利息 37,138	有価証券利息 36,218	有価証券利息 62,325
受取利息 36,775	受取利息 22,010	受取利息 51,690
貸倒引当金戻入益 32,269	為替差益 227,396	為替差益 481,001
		有価証券売却益 19,974
<b>3.営業外費用の主要項目</b>	<b>3.営業外費用の主要項目</b>	<b>3.営業外費用の主要項目</b>
社債利息 149,013	社債利息 131,755	社債利息 290,755
社債発行費 11,736	社債発行費 34,180	社債発行費 108,438
新株引受権関係費 19,924	新株引受権関係費 34,012	自己株式売却損 13,401
有価証券売却損 13,553		出資金評価損 220,730
為替差損 80,368		
<b>4.特別損失の主要項目</b>	<b>4.特別損失の主要項目</b>	<b>4.特別損失の主要項目</b>
固定資産除却損 2,492	売上計上基準の変更に 伴う過年度損益修正損 2,800,962	売上計上基準の変更に 伴う過年度損益修正損 2,800,962
関係会社株式評価損 71,993	関係会社短期貸付金に対 する貸倒引当金繰入額 370,000	関係会社清算損 3,460,700
自己社債買戻損 8,800	関係会社株式評価損 3,098,897	関係会社株式評価損 203,683
	退職給付費用 106,581	退職給付費用 106,581
		固定資産除却損 24,034
		自己社債買戻損 12,000
<b>5.減価償却実施額</b>	<b>5.減価償却実施額</b>	<b>5.減価償却実施額</b>
有形固定資産 86,473	有形固定資産 38,354	有形固定資産 107,047
無形固定資産 526,079	無形固定資産 207,088	無形固定資産 579,993

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2.リース取引関係

該当事項はありません。

## 3.有価証券

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前中間連結会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間会計期間 (平成14年 6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間 (平成13年 6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成13年 12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 中間連結決算短信参考資料

### ストック・オプションに関わる報酬費用の試算(未監査)

当社及び当社子会社では、当社及び当社子会社の役職員に対するインセンティブ・プランとして、当社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権部分を買戻し、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に供与する方式による報奨制度、旧商法280条ノ19項第2項に基づくストック・オプション(新株引受権方式)による報奨制度、さらに米国子会社では大株主によって特定目的会社に現物出資された当社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度を導入しています。

米国会計基準でのストック・オプション報酬費用の会計処理方法のひとつであるSFAS第123号に準じ、これらのインセンティブ・プランについて、それぞれ権利付与日おけるストック・オプションの価値を、下記前提に基づきブラック=ショールズモデルにより算定し、その価値を権利行使期間に亘って期間按分し費用認識した場合、平成14年度中間期(連結)のストック・オプションに関わる報酬費用(税引前)は、426百万円と試算されます。

	ボラティリティ	予想オプション存続期間	予想配当	リスクフリーレート
1999年インセンティブプラン	25.8%	3年	0	0.750%
2000年インセンティブプラン	17.03%	3年	0	0.741%
2001年インセンティブプラン	14.98-15.00%	3年	0	0.157-0.429%
2002年インセンティブプラン	18.00%	4年	0	0.361%

平成 14 年 7 月 30 日  
トレンドマイクロ株式会社